

平成25年度
(2013年度)

高崎市の財務諸表



高崎市 財務部財政課

財務諸表の公表について

高崎市では、これまで「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書〔平成12年3月総務省〕」に基づき、普通会計のバランスシート等を公表してきました。

平成18年6月に公布された「行政改革推進法」では、財政健全化のために「資産・債務改革」を国に準じて地方自治体についても推進することが要請されました。これを受け総務省は、地方行革新指針〔平成18年8月〕により地方公共団体に対して「新地方公会計制度研究会報告書」を示し、「基準モデル」又は「総務省方式改定モデル」を活用して、地方公共団体単体および関連団体等を含む連結ベースでの財務諸表4表を平成21年度までに整備するよう要請がありました。

「基準モデル」では、導入時から資産台帳の整備や個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入が必須であるのに対し、「総務省方式改定モデル」では、段階的に導入しながら公表することになります。また、後者はすべての自治体が毎年作成することになっている「地方財政状況調査（決算統計）」を活用することができます。

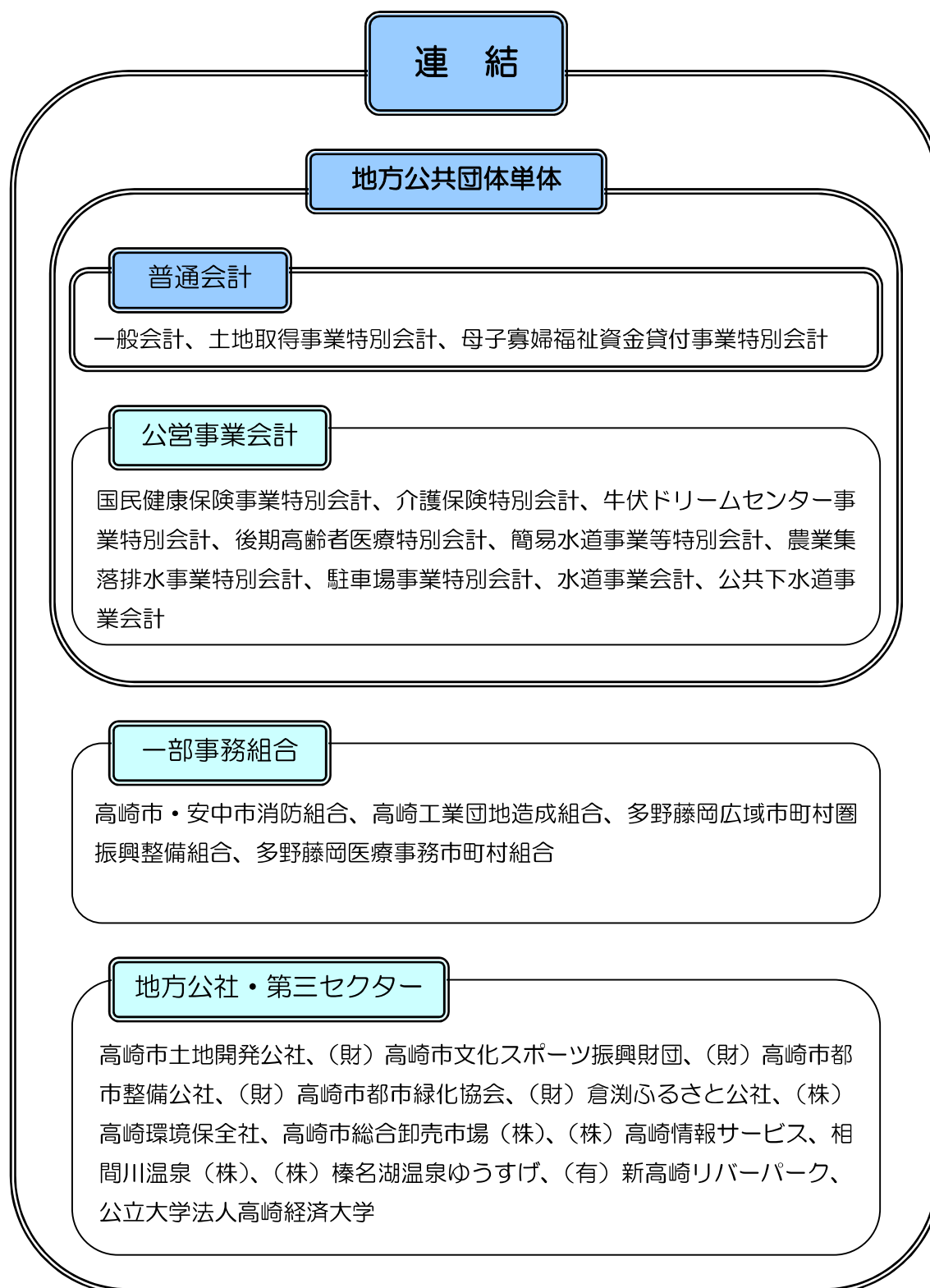
このような状況を踏まえ、本市では「総務省方式改定モデル」を活用した財務諸表4表を平成20年度決算より作成し、公表しております。

財務諸表4表とは貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

目 次

財務諸表の対象会計	・・・	1
貸借対照表（バランスシート）	・・・	2
行政コスト計算書	・・・	13
純資産変動計算書	・・・	18
資金収支計算書	・・・	22
財務諸表を用いた比較分析	・・・	25

財務諸表の対象会計



※ 群馬県市町村会館管理組合、群馬県市町村総合事務組合、群馬県後期高齢者医療広域連合は経費負担割合および負担金額が僅少なため、また、(株)ラジオ高崎は出資比率が一定基準未満のため、連結対象外の扱いとしています。

※ (財)高崎市都市緑化協会については、平成25年7月1日に解散しているため、解散までの負担金額を連結対象としています。

【普通会計】貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 120,698,362
①生活インフラ・国土保全 295,094,334	(2) 長期未払金
②教育 138,933,868	①物件の購入等 0
③福祉 15,426,118	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 20,682,410	③その他 0
⑤産業振興 23,479,395	長期未払金計 0
⑥消防 3,697,580	(3) 退職手当引当金 15,203,719
⑦総務 46,430,165	(4) 損失補償等引当金 325,819
有形固定資産合計 543,743,870	固定負債合計 136,227,900
(2) 売却可能資産 97,889	2 流動負債
公共資産合計 543,841,759	(1) 翌年度償還予定地方債 11,824,752
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 8,024,652	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,856,945
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 1,020,530
投資及び出資金計 8,024,652	流動負債合計 14,702,227
(2) 貸付金 1,619,561	負 債 合 計 150,930,127
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 12,400,054	
③土地開発基金 1,682,893	
④その他定額運用基金 37,638	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 14,120,585	
(4) 長期延滞債権 3,819,179	
(5) 回収不能見込額 ▲ 311,224	
投資等合計 27,272,753	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 6,979,326	
②減債基金 1,706,336	
③歳計現金 5,962,901	
現金預金計 14,648,563	
(2) 未収金	
①地方税 692,110	
②その他 295,918	
③回収不能見込額 ▲ 59,656	
未収金計 928,372	
流動資産合計 15,576,935	
資 産 合 計 586,691,447	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 85,714,737
	2 公共資産等整備一般財源等 428,983,921
	3 その他一般財源等 ▲ 80,435,991
	4 資産評価差額 1,498,653
	純 資 産 合 計 435,761,320
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 586,691,447

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	33,519,092 千円
	②教育	3,444,012 千円
	③福祉	3,975,876 千円
	④環境衛生	2,824,401 千円
	⑤産業振興	7,999,180 千円
	⑥消防	15,450 千円
	⑦総務	900,345 千円
	計	52,678,356 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	20,281,671 千円
	②地方債	11,360,479 千円
	③一般財源等	21,036,206 千円
	計	52,678,356 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,627,765 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち90,718,530千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	184,132,659 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	132,523,114 千円	132,523,114 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	32,941,467 千円		32,941,467 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,281,595 千円		1,281,595 千円
退職手当負担見込額	17,060,664 千円	17,060,664 千円	
第三セクター等債務負担見込額	325,819 千円	千円	325,819 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	129,164,059 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	21,649,787 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,795,742 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	90,718,530 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	54,968,600 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は154,583,303千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は369,532,639千円です。

※6 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体】貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 408,242,962	①普通会計地方債 120,698,362
②教育 138,933,868	②公営事業地方債 74,223,486
③福祉 15,426,118	地方公共団体計 194,921,848
④環境衛生 79,528,622	(2) 関係団体
⑤産業振興 28,029,845	①一部事務組合・広域連合地方債 0
⑥消防 3,697,580	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 46,430,165	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0	関係団体計 0
⑨その他 0	(3) 長期未払金 0
有形固定資産合計 720,289,160	(4) 引当金 17,899,968
(2) 無形固定資産 11,324,715	（うち退職手当等引当金） 17,074,644
(3) 売却可能資産 97,889,000	（うちその他の引当金） 825,324
公共資産合計 731,711,765	(5) その他 0
2 投資等	固定負債合計 212,821,815
(1) 投資及び出資金 8,028,784	2 流動負債
(2) 貸付金 1,649,402	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 17,606,948	①地方公共団体 17,275,239
(4) 長期延滞債権 3,819,179	②関係団体 0
(5) その他 0	翌年度償還予定額計 17,275,239
(6) 回収不能見込額 ▲ 311,224	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
投資等合計 30,793,089	(3) 未払金 989,528
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 2,075,537
(1) 資金 23,356,010	(5) 賞与引当金 1,131,160
(2) 未収金 6,590,222	(6) その他 17,100
(3) 販売用不動産 0	流動負債合計 21,488,564
(4) その他 133,680	負 債 合 計 234,310,379
(5) 回収不能見込額 ▲ 482,756	[純資産の部]
流動資産合計 29,597,156	純資産 合計 557,791,630
4 繰延勘定 0	負債及び純資産合計 792,102,010
資 産 合 計 792,102,010	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,627,765 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
③その他	0 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち118,864,015千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【連結】貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 418,265,021	①普通会計地方債 120,698,362
②教育 146,399,990	②公営事業地方債 74,223,486
③福祉 15,426,118	地方公共団体計 194,921,848
④環境衛生 80,842,610	(2) 関係団体
⑤産業振興 34,391,209	①一部事務組合・広域連合地方債 1,233,579
⑥消防 5,852,189	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 46,441,041	③第三セクター等長期借入金 2,180,119
⑧収益事業 0	関係団体計 3,413,698
⑨その他 0	(3) 長期未払金 0
有形固定資産合計 747,618,178	(4) 引当金 20,395,259
(2) 無形固定資産 11,484,768	（うち退職手当等引当金） 19,895,054
(3) 売却可能資産 97,889	（うちその他の引当金） 500,205
公共資産合計 759,200,835	(5) その他 705,314
	固定負債合計 219,436,119
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 1,542,614	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 1,649,402	①地方公共団体 17,275,239
(3) 基金等 18,503,600	②関係団体 199,235
(4) 長期延滞債権 3,819,179	翌年度償還予定額計 17,474,474
(5) その他 25,992	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む） 833,930
(6) 回収不能見込額 ▲ 311,224	(3) 未払金 1,657,269
投資等合計 25,229,564	(4) 翌年度支払予定退職手当 2,218,924
	(5) 賞与引当金 1,299,617
3 流動資産	(6) その他 217,674
(1) 資金 30,301,639	流動負債合計 23,701,888
(2) 未収金 6,834,415	
(3) 販売用不動産 0	負 債 合 計 243,138,007
(4) その他 175,491	
(5) 回収不能見込額 ▲ 494,538	[純資産の部]
流動資産合計 36,817,007	
4 繰延勘定 0	純資産 合計 578,109,399
資 産 合 計 821,247,406	負債及び純資産合計 821,247,406

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,627,765千円
②債務保証又は損失補償	0千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち119,071,046千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

貸借対照表（バランスシート）

1. 貸借対照表とは

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを明らかにするもので、借方（資産）と貸方（負債・純資産）の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 作成基準

この貸借対照表は、平成 19 年 10 月に発表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「報告書」という）の基準に基づき作成しています。

本市が採用している総務省方式改定モデルは、平成 19 年度決算以前の方式をもとに、売却可能資産の計上、減価償却費の算定方法の変更、注記の充実など資産管理や財務情報をより分かりやすくするための変更がなされています。

基礎数値	昭和 44 年度からの決算統計データを基礎数値として用いています。
対象年度	この貸借対照表の対象年度は平成 25 年度です。すなわち、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までですが、平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の出入金も含めています。
対象会計	財務諸表の対象会計（1 ページ）のとおりです。 【普通会計】【地方公共団体単体】【連結】
貸借対照表における会計処理及び表示	貸借対照表における諸資産の減価償却等の会計処理及び貸借対照表の表示方法は、報告書に準拠しています。
資産評価の方法（*1）	総務省方式改訂モデルにおいては、決算集計方式を用いています。決算集計方式は、決算数値の累計額により資産の額を把握する方法で、個々の資産の内容までは記録されません。
資産の評価基準	資産はすべて取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価しています。
有形固定資産の減価償却	有形固定資産については年度経過により資産の価値が低下することから、定額法により減価償却を行っています。 耐用年数は、地方公営企業法施行規則等を参考に設定されています。（7 ページ参考資料参照）
一年基準	固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用しています。

(*1) 資産を評価する方法は、決算集計方式と台帳方式があります。台帳方式は、民間企業や公営企業で採用されている一般的な貸借対照表を作成するときの方法で、基準モデルで採用されている方法です。

台帳方式を用いるためには、民間企業等と同水準の台帳整備を必要とし、膨大な財産を抱える市行政において、かなりの時間とコストがかかることとなります。

【参考資料】

有形固定資産の減価償却における耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3 衛生費	25	(6) 港湾	49
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	48	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	30	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

3. 貸借対照表の内容

貸借対照表は「資金の源泉と用途を表す」ことを主眼として作成しています。

「借方」は、用途を表しており、「資産」の種類により「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分かれます。

「貸方」は、資金の源泉を表しています。大きく「負債」と「純資産」に区分され、「負債」は「固定負債」と「流動負債」からなっています。「純資産」は「国県補助金」、「一般財源等」に分かれています。

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

長期間にわたり市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。

これまでの活用による損耗を減価償却により控除し、残存価額で表示していますが、土地は損耗しない財産として減価償却を行いません。

また、民間への施設整備補助金のように、その効果が長期にわたるものであっても、財産の所有が市でないものは資産として計上していません。

なお、これらについては、表の欄外に注記として記載しています。

イ 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政目的に使用されていない資産です。本市では以下の選定基準を設定し計上しました。

売却可能資産の選定基準

普通財産のうち年度末時点で (1) (2) のいずれかに該当する土地とする。

- (1) 売却中または売却予定の土地
- (2) 以下①～④のすべてに該当する土地
 - ①公図等により存否が確認できる土地
 - ②未利用地（ただし、利用予定のある土地は除く）
 - ③市街化区域に存する土地
 - ④宅地または宅地への転用が可能な土地（雑種地等）

ウ 投資等

公営事業を営む財団法人などへの出資、住宅新築、都市整備などの促進を目的とした貸付金、福祉や国際交流、土地開発などを目的とした基金が主なものです。長期延滞債権は、納期から1年以上経過し、まだ収入されていない債権です。回収不能見込額は、収入未済金のうち過去の実績を考慮し、将来回収不能と見積もった額であり、既に回収しきれなかった額を示すものではありません。

エ 流動資産

流動資産は現金預金と未収金に区分されます。

現金預金は財政調整基金、減債基金及び歳計現金で、これらの資産は債務返済の用意（体力）のバロメーターとなるものです。この資産が多いと、比較的体力があるといえます。

未収金は、今年度の市税等のうち、まだ収入されていない額を示しています。なお繰越事業にかかる国庫（県）支出金、地方債は、履行期限が到来していないので計上しておりません。

回収不能見込額は、収入未済金のうち過去の実績を考慮し、将来回収不能と見積もった額であり、既に回収しきれなかった額を示すものではありません。

(2) 負債の部

ア 固定負債

固定負債は地方債、長期未払金、退職手当引当金及び損失補償等引当金からなっています。

地方債は、平成27年度以降の償還見込額で、平成26年度償還見込額は、流動負債に計上されています。したがって、平成25年度末の市債未償還残高は、固定負債の市債の額と流動負債の翌年度償還予定額との合計額となります。

長期未払金は、すでに引き渡しを受けた物件ですが、支払いがまだ終了していないものです。

退職手当引当金は、職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当を除いた額です。翌年度支払予定退職手当は流動負債に計上されています。

損失補償等引当金は、第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算出した将来負担見込額（財政健全化法）です。

イ 流動負債

翌年度償還予定地方債は、翌年度償還予定額です。

短期借入金（翌年度繰上充用金）は、本市においては翌年度繰上充用金はありません。

未払金は、固定負債の長期未払金に係る翌年度支出予定額です。

(3) 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等は、市が有形固定資産を取得した際に収入した国や県からの負担金や補助金などです。有形固定資産が減価償却していますので、それに充当した国庫支出金、県支出金についても同様の耐用年数で減価償却しています。

公共資産等整備一般財源等は、資産形成の財源のうち、上記の国県補助金と（建設）地方債を除いた額です。

その他一般財源等は、公共資産以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており翌年度以降に自由に使用できる財源です。多くの地方公共団体はマイナスになると予想されます。それは臨時財政対策債等の地方債は、地方交付税の代替措置として発行されたもので、それを財源とする資産がないためです。

資産評価差額は、公共資産の取得価格と売却可能価格との差額や、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額等を計上しています。

4. 普通会計における財務状況

(1) 社会資本形成の世代間負担

(単位 千円)

年 度	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	差引 (A) - (B)
有形固定資産	543,743,870	546,170,402	▲2,426,532
市債	120,698,362	120,305,176	393,186
翌年度償還予定額	11,824,752	11,476,152	348,600

有形固定資産は、建物等の減価償却等により 24 億 2,653 万 2 千円減少しています。

また、市債及び翌年度償還予定額を合計した固定・流動負債は7億4,178万6千円の増加です。

市債残高が増加した理由は、平成25年度の元金償還額が114億7,911万4千円であったのに対し、発行額が122億2,090万円であったためです。

これは、将来世代への負担が平成24年度と比較して増加したことを意味しています。しかし、発行額のうち臨時財政対策債分の73億2,630万円は、資産を形成するための財源ではなく、この元利償還金の100%は、後年度の基準財政需要額に算入され地方交付税として措置されるものとなっています。

(2) 資産の部

ア 有形固定資産の行政目的別増減

(単位 千円)

行政分野	25年度 (A)	24年度 (B)	(A) - (B)
生活インフラ・国土保全	295,094,334	297,133,222	▲2,038,888
教育	138,933,868	137,486,101	1,447,767
福祉	15,426,118	15,341,809	84,309
環境衛生	20,682,410	20,981,066	▲298,656
産業振興	23,479,395	24,631,860	▲1,152,465
消防	3,697,580	3,777,847	▲80,267
総務	46,430,165	46,818,497	▲388,332
有形固定資産計	543,743,870	546,170,402	▲2,426,532

- ・「教育」の増加の主な要因は、菊地サッカー・ラグビー場、南部野球場等の整備によるものです。
- ・「福祉」の増加の主な要因は、吉井福祉センターの整備によるものです。
- ・その他、昨年度比で減少している分野は、減価償却の考え方にに基づき、年度経過により有形固定資産としての価値が低下した資産が多くあったことを示しています。

イ 投資等

投資及び出資金は2億8,312万4千円の減少、貸付金は2,799万3千円の減少、基金等は緑化基金の新設や都市集客施設等建設基金の積立により14億1,731万5千円の増加となっています。

ウ 流動資産

流動資産のうち、現金・預金については、財政調整基金が9,608万3千円の減少、減債基金が4,382万3千円の減少、歳計現金（歳入歳出歳計剰余金）が8億9,317万8千円の増加により、合計で7億5,327万2千円の増加となりました。

未収金については、4,396万8千円減少しました。

この結果、流動資産合計では、7億930万4千円の増加となっています。

(3) 負債の部

固定負債全体では、17億3,954万5千円の減少、流動負債全体では2億600万3千円の増加、負債合計では15億3,354万2千円の減少となりました。

このうち退職手当引当金については、平成26年3月31日現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当を指しており、前年度と比べ15億985万8千円の減少となっています。

(4) 純資産の部

その他一般財源の▲804億3,599万1千円の主な要因は、臨時財政対策債や減税補てん債のような、資産形成の財源となっていない地方債の残高が約540億円あるためです。

資料

有形固定資産明細表(平成25年度用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格		A+D+E+F	うち資産評価差額
				うち当年度償却額	D=B-C		
生活インフラ・国土保全	89,758,188	368,161,769	162,825,623	8,183,125	205,336,146	295,094,334	0
道路	20,856,908	141,485,326	62,315,677	2,912,990	79,169,649	100,026,557	
橋りょう	1,308,209	8,723,664	3,239,245	141,063	5,484,419	6,792,628	
河川	832,596	21,572,878	8,953,869	434,948	12,619,009	13,451,605	
砂防	0	230	46	5	184	184	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	61,675,753	150,953,709	63,612,582	3,561,311	87,341,127	149,016,880	0
街路	30,819,050	24,827,962	9,494,935	533,359	15,333,027	46,152,077	
都市下水路	588,983	1,876,691	1,876,691	0	0	588,983	
区画整理	17,868,944	98,712,450	40,049,285	2,408,091	58,663,165	76,532,109	
公園	12,398,776	25,357,832	12,191,671	619,861	13,166,161	25,564,937	
その他	0	178,774	0	0	178,774	178,774	
住宅	4,890,339	43,413,662	24,277,952	1,058,025	19,135,710	24,026,049	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	194,383	2,012,300	426,252	74,783	1,586,048	1,780,431	
教育	32,001,427	182,587,445	75,655,004	3,689,163	106,932,441	138,933,868	0
小学校	7,131,228	62,315,621	28,500,033	1,208,941	33,815,588	40,946,816	
中学校	7,332,159	44,057,546	18,062,771	877,088	25,994,775	33,326,934	
高等学校	960,778	3,973,461	2,072,718	79,312	1,900,743	2,861,521	
幼稚園	685,278	1,802,193	888,350	35,570	913,843	1,599,121	
特殊学校	419,630	803,256	336,276	15,965	466,980	886,610	
大学	242,536				0	242,536	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	9,092,874	30,957,992	9,751,952	613,553	21,206,040	30,298,914	
その他	6,136,944	38,677,376	16,042,904	858,734	22,634,472	28,771,416	
福祉	4,919,014	26,858,923	16,351,819	820,323	10,507,104	15,426,118	0
保育所	853,695	6,742,746	3,523,670	171,469	3,219,076	4,072,771	
その他	4,065,319	20,116,177	12,828,149	648,854	7,288,028	11,353,347	
環境衛生	4,644,373	33,826,553	17,788,516	1,085,392	16,038,037	20,682,410	0
清掃	1,192,169	18,901,386	12,306,791	616,908	6,594,595	7,786,764	0
ごみ処理	1,163,760	14,487,376	9,953,242	444,661	4,534,134	5,697,894	
し尿処理	19,323	2,237,071	1,973,489	86,212	263,582	282,905	
その他	9,086	2,176,939	380,060	86,035	1,796,879	1,805,965	
保健衛生	2,044,102	2,617,775	1,608,354	57,815	1,009,421	3,053,523	
その他	1,408,102	12,307,392	3,873,371	410,669	8,434,021	9,842,123	
産業振興	9,033,238	72,465,104	58,018,947	1,563,052	14,446,157	23,479,395	0
労働	901,077	1,859,246	1,432,595	45,989	426,651	1,327,728	
農林水産業	6,056,548	67,099,083	54,168,916	1,412,394	12,930,167	18,986,715	0
造林	32,211	226,297	184,423	4,261	41,874	74,085	
林道	886,233	9,739,380	4,216,846	201,800	5,522,534	6,408,767	
治山	7,575	133,435	108,546	4,385	24,889	32,464	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	4,379,604	49,675,370	43,869,265	1,036,822	5,806,105	10,185,709	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	750,925	7,324,601	5,789,836	165,126	1,534,765	2,285,690	
商工	2,075,613	3,506,775	2,417,436	104,669	1,089,339	3,164,952	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	1,099,795	2,159,759	1,377,926	69,954	781,833	1,881,628	
その他	975,818	1,347,016	1,039,510	34,715	307,506	1,283,324	
消防(警察)	2,903,182	6,671,016	5,876,618	125,919	794,398	3,697,580	0
庁舎	484,207	777,627	302,687	15,750	474,940	959,147	
その他	2,418,975	5,893,389	5,573,931	110,169	319,458	2,738,433	
総務	11,323,881	68,122,396	33,016,112	1,536,301	35,106,284	46,430,165	0
庁舎等	3,611,522	44,188,259	16,421,292	882,167	27,766,967	31,378,489	
その他	7,712,359	23,934,137	16,594,820	654,134	7,339,317	15,051,676	
合計	154,583,303	758,693,206	369,532,639	17,003,275	389,160,567	543,743,870	0

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【普通会計】行政コスト計算書

（ 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 ）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	17,258,700	14.8%	1,751,555	4,680,468	3,020,315	1,488,207	880,304	96,112	4,744,117	597,622		0
	(2)退職手当引当金繰入等	586,093	0.5%	59,482	158,945	102,568	50,538	29,894	3,264	161,107	20,295		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,020,530	0.9%	103,572	276,762	178,595	88,000	52,054	5,683	280,526	35,338		0
	小計	18,865,323	16.2%	1,914,609	5,116,175	3,301,478	1,626,745	962,252	105,059	5,185,750	653,255		0
2	(1)物件費	17,194,757	14.7%	1,098,998	5,790,241	1,801,165	4,407,839	501,749	102,634	3,455,917	36,214		0
	(2)維持補修費	1,464,889	1.3%	695,621	26,873	17,429	703,995	3,579	4,293	13,099	0		0
	(3)減価償却費	17,003,275	14.6%	8,183,125	3,689,163	820,323	1,085,392	1,563,052	125,919	1,536,301	0		0
	小計	35,662,921	30.6%	9,977,744	9,506,277	2,638,917	6,197,226	2,068,380	232,846	5,005,317	36,214	0	0
3	(1)社会保障給付	28,576,898	24.5%		568,055	27,943,808	65,035						0
	(2)補助金等	12,246,919	10.5%	197,166	1,102,333	2,361,085	589,682	2,637,106	3,697,064	1,621,765	40,718		0
	(3)他会計等への支出額	14,407,076	12.4%	4,589,356	0	9,596,806	86,610	107,892	26,412	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,203,735	3.6%	1,974,861	31,662	390,075	326,018	1,266,493	0	214,626	0		0
	小計	59,434,628	51.0%	6,761,383	1,702,050	40,291,774	1,067,345	4,011,491	3,723,476	1,836,391	40,718		0
4	(1)支払利息	1,873,125	1.6%								1,873,125		0
	(2)回収不能見込計上額	783,178	0.7%									783,178	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	2,656,303	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	1,873,125	783,178	0
経常行政コスト a	116,619,175		18,653,736	16,324,502	46,232,169	8,891,316	7,042,123	4,061,381	12,027,458	730,187	1,873,125	783,178	0
(構成比率)			16.0%	14.0%	39.6%	7.6%	6.0%	3.5%	10.3%	0.6%	1.6%	0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	2,684,848		698,139	112,472	433,339	758,061	24,022	0	193,981	0	0		0	464,834
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,406,801		1,000	6,257	1,382,886	1,900	0	8,501	6,257	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	4,091,649		699,139	118,729	1,816,225	759,961	24,022	8,501	200,238	0	0		0	464,834
d/a	3.5%		3.7%	0.7%	3.9%	8.5%	0.3%	0.2%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	112,527,526		17,954,597	16,205,773	44,415,944	8,131,355	7,018,101	4,052,880	11,827,220	730,187	1,873,125	783,178	0	△ 464,834

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体】行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	18,703,565	10.1%	2,081,965	4,680,468	3,638,498	1,937,168	927,613	96,112	4,744,117	597,622			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	704,994	0.4%	143,383	158,945	102,568	85,538	29,894	3,264	161,107	20,295			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,131,160	0.6%	139,130	276,762	215,536	124,585	53,599	5,683	280,526	35,338			0
	小計	20,539,719	11.1%	2,364,478	5,116,175	3,956,602	2,147,291	1,011,106	105,059	5,185,750	653,255			0
2	(1)物件費	21,122,077	11.4%	1,889,089	5,790,241	2,727,613	6,486,259	634,110	102,634	3,455,917	36,214			0
	(2)維持補修費	2,063,167	1.1%	973,789	26,873	17,429	1,023,632	4,052	4,293	13,099	0			0
	(3)減価償却費	23,099,086	12.5%	11,665,890	3,689,163	820,323	3,474,003	1,787,487	125,919	1,536,301	0			0
	小計	46,284,330	25.0%	14,528,768	9,506,277	3,565,365	10,983,894	2,425,649	232,846	5,005,317	36,214			0
3	(1)社会保障給付	91,239,944	49.3%		568,055	90,606,854	65,035							0
	(2)補助金等	17,628,838	9.5%	1,242,300	1,102,333	6,611,037	673,093	2,640,527	3,697,064	1,621,765	40,718			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	4,203,735	2.3%	1,974,861	31,662	390,075	326,018	1,266,493	0	214,626	0			0
	小計	113,072,517	61.1%	3,217,161	1,702,050	97,607,966	1,064,146	3,907,020	3,697,064	1,836,391	40,718			0
4	(1)支払利息	3,765,025	2.0%									3,765,025		0
	(2)回収不能見込計上額	1,365,219	0.7%										1,365,219	0
	(3)その他行政コスト	116,690	0.1%	61,107	0	188	53,634	1,762	0	0	0			0
	小計	5,246,934	2.8%	61,107	0	188	53,634	1,762	0	0	0	3,765,025	1,365,219	0
経常行政コスト a		185,143,499		20,171,514	16,324,502	105,130,121	14,248,965	7,345,537	4,034,969	12,027,458	730,187	3,765,025	1,365,219	0
(構成比率)				10.9%	8.8%	56.8%	7.7%	4.0%	2.2%	6.5%	0.4%	2.0%	0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	2,749,311		698,139	112,472	433,339	822,524	24,022	0	193,981				0	464,834
2	分担金・負担金・寄附金	22,727,293		1,000	6,257	22,694,853	10,425	0	8,501	6,257				0	0
3	保険料	18,000,392				18,000,392								0	0
4	事業収益	10,620,721		4,198,838	0	51	6,344,985	76,848		0				0	0
5	その他特定行政サービス収入	399,339		642		353,818	15,619	29,260		0				0	0
経常収益 b		54,497,056		4,898,619	118,729	41,482,453	7,193,553	130,130	8,501	200,238				0	464,834
b/a		29.4%		24.3%	0.7%	39.5%	50.5%	1.8%	0.2%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b		130,646,443		15,272,895	16,205,773	63,647,668	7,055,412	7,215,407	4,026,468	11,827,220	730,187	3,765,025	1,365,219	0	▲ 464,834

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【連結】行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	24,480,167	12.8%	2,160,790	7,045,353	3,638,458	2,505,507	1,291,707	2,456,217	4,783,919	598,217		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,009,745	0.5%	143,383	179,327	101,815	98,272	33,935	270,355	162,364	20,293		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,303,771	0.7%	139,130	276,785	215,536	138,934	60,482	154,538	282,995	35,370		0
	小計	26,793,683	14.0%	2,443,303	7,501,465	3,955,809	2,742,713	1,386,124	2,881,110	5,229,278	653,880		0
2	(1)物件費	23,528,169	12.3%	2,491,734	6,596,622	2,727,613	6,870,386	1,063,182	284,501	3,457,309	36,821		0
	(2)維持補修費	2,202,316	1.1%	989,234	117,099	17,429	1,031,967	24,644	8,813	13,130	0		0
	(3)減価償却費	24,791,746	12.9%	11,806,236	4,167,818	820,323	3,585,803	2,512,223	362,452	1,536,891	0		0
	小計	50,522,231	26.4%	15,287,204	10,881,539	3,565,365	11,488,156	3,600,049	655,766	5,007,330	36,821	0	0
3	(1)社会保障給付	91,272,488	47.6%		568,055	90,639,398	65,035						0
	(2)補助金等	13,553,072	7.1%	1,255,456	132,661	6,611,037	673,829	2,649,289	542,664	1,647,413	40,724		0
	(3)他会計等への支出額	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,203,735	2.2%	1,974,861	31,662	390,075	326,018	1,266,493	0	214,626	0		0
	小計	109,029,295	56.9%	3,230,317	732,378	97,640,510	1,064,882	3,915,782	542,664	1,862,039	40,724		0
4	(1)支払利息	3,790,535	2.0%								3,790,535		0
	(2)回収不能見込計上額	1,370,947	0.7%									1,370,947	0
	(3)その他行政コスト	222,112	0.1%	128,844	2,782	188	77,444	12,854	0	0	0		0
	小計	5,383,594	2.8%	128,844	2,782	188	77,444	12,854	0	0	3,790,535	1,370,947	0
経常行政コスト a	191,728,803		21,089,668	19,118,164	105,161,872	15,373,195	8,914,809	4,079,540	12,098,647	731,425	3,790,535	1,370,947	0
(構成比率)			11.0%	10.0%	54.8%	8.0%	4.6%	2.1%	6.3%	0.4%	2.0%	0.7%	0

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	2,944,103		699,306	295,147	433,339	822,527	24,022	10,347	193,981				0	465,434
2 分担金・負担金・寄附金	22,794,311		4,001	18,262	22,694,853	61,386	630	8,679	6,499	0			0	0
3 保険料	18,000,392				18,000,392									
4 事業収益	15,886,050		5,023,609	2,658,891	51	7,383,094	820,405		0				0	
5 その他特定行政サービス収入	492,438		3,652		353,818	20,292	114,676		0				0	
経常収益 b	60,117,294		5,730,568	2,972,300	41,482,453	8,287,299	959,733	19,026	200,480	0			0	465,434
b/a	31.4%		27.2%	15.5%	39.4%	53.9%	10.8%	0.5%	1.7%	0.0%	0.0%		0	
(差引)純経常行政コスト a-b	131,611,509		15,359,100	16,145,864	63,679,419	7,085,896	7,955,076	4,060,514	11,898,167	731,425	3,790,534,691	1,370,947	0	▲ 465,434

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

貸借対照表は、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどが大きな比重を占め、その活動にはコスト（資源の消費）が伴っています。

行政コスト計算書は、コストという側面から地方公共団体の年間の活動を把握しようとするものですが、このコストに現金支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないものを含めることで、行政活動の実態像を把握することができます。

そのほか、行政分野別のコストの配分や状況、それぞれのコストに充てられた使用料等の財源の把握ができます。

企業は営利を目的に活動することから、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎としますが、営利を目的としない地方公共団体では、あるサービスにどれだけのコストがかかったかなど、行政コストの内容分析に用いることができます。

2. 作成基準

- (1) 出納整理期間の出入金は、基準日までに納入されたとして扱っています。
- (2) コストの範囲は、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、減価償却費や退職手当引当金などの非現金支出を加えています。

3. 行政コスト計算書の内容

(1) 経常行政コストの部

ア 人にかかるコスト

人件費は、行政サービスの担い手である職員に要する経費で、普通会計の人件費から退職手当を控除した金額です。

退職手当引当金繰入等は、当該年度に引当金としてバランスシートに繰り入れた金額を、コストとして計上しています。

イ 物にかかるコスト

物件費は、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等で、短期間で消費する経費です。

維持補修費は、公共施設等を維持するため補修等に要した経費です。

減価償却費は、バランスシートで経理している有形固定資産の減価償却額を計上しています。従来の「現金主義」による経理方法は、現金を支出した年度に支

出額を計上しましたが、行政コスト計算書では「発生主義」により経理するため、資産を利用する複数年の期間に支出額を割り振って経理しています。このため減価償却費という現金支出を伴わないコストが発生しています。

ウ 移転支出的なコスト

社会保障給付は、生活保護費、児童手当、福祉医療費等、扶助の対象となる者に現金や物品を支給する経費です。

補助金等は、各種団体への補助等に要した経費です。

他会計への支出額は、特別会計等に繰出した額です。

他団体への公共資産整備補助金等は、他団体（民間等）が行う投資的経費に対する補助金、負担金等の額です。

エ その他のコスト

支払利息は、市債及び一時借入金の利子償還金です。

回収不能見込計上額は、今年度回収不能見込額から前年度回収不能見込額を除いて、今年度不納欠損額を加えた額です。

その他行政コストは、今年度の長期未払額と未払金の合計額から前年度の長期未払額と未払金合計額を除いた額です。

(2) 経常収益の部

ア 使用料・手数料

公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額です。

イ 分担金・負担金・寄附金

分担金、負担金及び寄附金の調定額です。

4. 普通会計における財務状況

(1) 目的別

目的別で最も金額が大きいのは「福祉」の462億3,216万9千円（39.6%）、次いで「生活インフラ・国土保全」が186億5,373万6千円（16.0%）、「教育」が163億2,450万2千円（14.0%）となっています。

(2) 性質別

「社会保障給付」が285億7,689万8千円（24.5%）であり、前年度に比べ1億8,772万9千円の増加となっています。次いで「人件費」が172億5,870万円（14.8%）、「物件費」171億9,475万7千円（14.7%）となっています。

【普通会計】純資産変動計算書

（ 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	435,515,664	87,095,903	425,746,153	▲ 78,825,045	1,498,653
純経常行政コスト	▲ 112,527,526			▲ 112,527,526	
一般財源					
地方税	58,283,916			58,283,916	
地方交付税	17,257,045			17,257,045	
その他行政コスト充当財源	11,678,985			11,678,985	
補助金等受入	24,572,509	1,583,183		22,989,326	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	▲ 81,450			▲ 81,450	
公共資産除売却損益	439,304			439,304	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	622,873			622,873	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			8,585,986	▲ 8,585,986	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			26,426,902	▲ 26,426,902	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 22,871,331	22,871,331	0
減価償却による財源増		▲ 2,964,349	▲ 17,003,275	19,967,624	
地方債償還に伴う財源振替			8,099,486	▲ 8,099,486	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	435,761,320	85,714,737	428,983,921	▲ 80,435,991	1,498,653

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体・連結】純資産変動計算書

〔自 平成25年4月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

【地方公共団体単体】

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	555,240,675
純経常行政コスト	▲ 130,646,443
一般財源	
地方税	58,283,916
地方交付税	17,257,045
その他行政コスト充当財源	11,678,985
補助金等受入	44,958,508
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 81,450
公共資産除売却損益	335,095
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入額	622,873
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	142,426
その他	0
期末純資産残高	557,791,630

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【連結】

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	576,338,609
純経常行政コスト	▲ 131,611,509
一般財源	
地方税	58,283,916
地方交付税	17,257,045
その他行政コスト充当財源	11,894,588
補助金等受入	45,463,177
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 81,450
公共資産除売却損益	42,154
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	622,873
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	142,426
その他	▲ 242,430
期末純資産残高	578,109,399

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを示したものです。

新地方公会計制度において新たに追加された計算書で、税金や国庫補助金相当額の減価償却など、純資産を構成する各項目について要因別の変動を把握することができます。

2. 純資産変動計算書の内容

(1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額

貸借対照表の「純資産の部」の額です。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額です。

(3) 一般財源

地方税は、市民税、固定資産税および軽自動車税等の税金に今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。

地方交付税は、普通交付税と特別交付税です。

その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、地方特例交付金等の額です。

(4) 補助金等受入

国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金とそれ以外の経常的な一般行政コストに係る国県支出金に分かれています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益です。

(6) 科目振替

純資産の変動はありませんが純資産の内訳が償却資産の減価償却や地方債の償還などにより変動したことを明示する項目です。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合等の差額です。

3. 普通会計における財務状況

地方税などの経常的な一般財源は872億1,994万6千円、経常的な一般行政コスト補助金の額は229億8,932万6千円であり、合計すると1,102億927万2千円です。

一方、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが1,125億2,752万6千円であるため、経常的な一般財源に対し、不足が生じる結果となっています。

このことから、期末純資産残高の「その他一般財源」は、期首純資産残高に比べ減少したことになります。

【普通会計】資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	20,407,865
物件費	17,194,757
社会保障給付	28,576,898
補助金等	12,246,919
支払利息	1,873,125
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	12,252,380
その他支出	1,546,339
支 出 合 計	94,098,283
地方税	58,298,810
地方交付税	17,257,045
国県補助金等	21,382,257
使用料・手数料	2,525,840
分担金・負担金・寄附金	1,442,421
諸収入	3,424,884
地方債発行額	7,326,300
基金取崩額	4,718,366
その他収入	6,801,398
収 入 合 計	123,177,321
経 常 的 収 支 額	29,079,038

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	13,931,264
公共資産整備補助金等支出	4,203,735
他会計等への建設費充当財源繰出支出	222,161
支 出 合 計	18,357,160
国県補助金等	3,190,252
地方債発行額	4,894,600
基金取崩額	586,231
その他収入	363,547
収 入 合 計	9,034,630
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 9,322,530

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3,000
貸付金	22,920,013
基金積立額	6,583,003
定額運用基金への繰出支出	12,203
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,953,421
地方債償還額	11,479,114
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	42,950,754
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,963,381
基金取崩額	13,200
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	439,304
その他収入	671,539
収 入 合 計	24,087,424
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 18,863,330

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	893,178
期首歳計現金残高	5,069,723
期末歳計現金残高	5,962,901

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は23,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,272千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	156,299,375
地方債発行額	▲ 12,220,900
財政調整基金等取崩額	▲ 4,205,177
支出総額	▲ 152,306,197
地方債償還額	13,350,967
財政調整基金等積立額	4,065,271
基礎的財政収支	4,983,339

※3 上記の他、住宅敷金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額156,237千円

※4 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体・連結】資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【地方公共団体単体】

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,089,560
物件費	22,800,941
社会保障給付	91,240,467
補助金等	17,649,724
支払利息	3,765,025
その他支出	1,669,026
支出合計	159,214,743
地方税	58,298,810
地方交付税	17,257,045
国県補助金等	41,768,256
使用料・手数料	2,590,426
分担金・負担金・寄附金	22,762,913
保険料	17,932,817
事業収入	10,644,288
諸収入	3,809,775
地方債発行額	7,326,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	5,030,713
その他収入	6,815,847
収入合計	194,237,190
経常的収支額	35,022,447

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,111,244
公共資産整備補助金等支出	4,203,735
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	22,314,979
国県補助金等	3,190,252
地方債発行額	6,603,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	586,231
その他収入	363,547
収入合計	10,743,130
公共資産整備収支額	▲ 11,571,849

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,000
貸付金	22,955,495
基金積立額	7,553,133
定額運用基金への繰出支出	12,203
地方債償還額	17,144,130
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	47,667,961
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,995,153
基金取崩額	483,064
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	441,826
その他収入	671,539
収入合計	24,591,582
投資・財務的収支額	▲ 23,076,379

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	374,218
期首資金残高	14,296,130
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	14,670,348

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【連結】

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	28,540,035
物件費	24,811,693
社会保障給付	91,273,012
補助金等	13,549,958
支払利息	3,790,535
その他支出	1,785,767
支出合計	163,751,000
地方税	58,298,810
地方交付税	17,257,045
国県補助金等	42,123,542
使用料・手数料	2,785,217
分担金・負担金・寄附金	22,782,866
保険料	17,932,817
事業収入	15,926,609
諸収入	3,894,978
地方債発行額	7,326,300
長期借入金借入額	33,500
短期借入金増加額	20,000
基金取崩額	5,034,019
その他収入	6,835,092
収入合計	200,250,795
経常的収支額	36,499,795

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,866,376
公共資産整備補助金等支出	4,207,197
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	162,566
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	297,532
支出合計	23,533,671
国県補助金等	3,339,635
地方債発行額	6,791,323
長期借入金借入額	0
基金取崩額	586,231
その他収入	689,152
収入合計	11,406,341
公共資産整備収支額	▲ 12,127,330

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,000
貸付金	22,955,495
基金積立額	7,899,067
定額運用基金への繰出支出	12,203
地方債償還額	17,351,911
長期借入金返済額	207,440
短期借入金減少額	1,221,995
収益事業純支出	0
その他支出	297,937
支出合計	49,949,048
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,995,153
基金取崩額	873,389
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	1,158,580
その他収入	706,473
収入合計	25,733,595
投資・財務的収支額	▲ 24,215,453

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	157,012
期首資金残高	16,666,200
経費負担割合変更に伴う差額	▲ 266
期末資金残高	16,822,946

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、支出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示した計算書です。

実際の現金の流れを追ったものであり、行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却や引当金の繰入額などは計上されません。

2. 資金収支計算書の内容

(1) 経常的収支の部

経常的収支は、人件費や物品の購入、施設の維持修繕など経常的な経費だけが計上されます。

収入は、地方税や地方交付税、使用料、手数料などの継続的な収入です。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、資産形成に係る支出とその財源です。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は、地方債の償還金や他会計への繰出金、貸付金などです。

収入は、貸付金の回収金や公共資産の売却収入などです。

普通会計財務諸表を用いた比較分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、貸借対照表における「純資産」が過去・現世代が負担した財源で、「負債」が将来世代の負担を意味することを利用し、公共資産整備の財源に対する世代間の負担割合を表す指標です。

社会資本は長期にわたって市民に利用されるものですから、過去・現世代ないし将来世代いずれかの比率が高ければよいとは必ずしもいいきれません。

(1) 社会資本の過去・現世代負担比率〔＝ 純資産 ÷ 公共資産 × 100 〕

過去・現世代が、社会資本形成において既に負担した割合を示すもので、この比率が高くなるほど将来世代への負担が少なくなることを意味します。50～90%が平均的な値とされています。

(2) 社会資本の将来世代負担比率〔＝ 負債 ÷ 公共資産 × 100 〕

将来世代が、負担することになる社会資本形成に対する返済割合を示し、比率が高くなるほど将来世代の負担が重くなることを意味します。15～40%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度
純 資 産	435,761,320	435,515,664
負 債	150,930,127	152,463,669
公 共 資 産	543,841,759	546,585,449
過去・現世代負担比率	80.1%	79.7%
将来世代負担比率	27.8%	27.9%

本市の場合、過去・現世代負担比率は、平成 25 年度は平成 24 年度から 0.4%増加しました。一方、将来世代負担比率では 0.1%減少しています。これらのことから将来世代への負担が減少したことがうかがえます。

2. 歳入額対資産比率〔＝ 資産 ÷ 普通会計歳入総額 〕

普通会計の歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産が何年分の歳入に相当するかを表す指標です。この比率は、社会資本整備の度合いを示すもので、比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理経費が多くかかり、将来の財政運営を圧迫する恐れもあるため、必ずしも高ければ良いといえるものではありません。なお、3.0～7.0 が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度
資 産	586,691,447	587,979,333
普通会計歳入総額	156,299,375	151,021,249
歳入額対資産比率	3.75	3.89

本市の場合、平成 24 年度の 3.89 から平成 25 年度では 3.75 とほぼ横ばいで推移しており、社会資本整備の度合いは大きく変化していないことがうかがえます。

3. 資産老朽化比率

[= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産額 - 土地 + 減価償却累計額) × 100]

有形固定資産のうち、償却資産（建物や構造物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の期間経過しているか、つまり老朽化しているかを表す指標です。

この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあることを意味し、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があることを意味します。

35%～50%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度
有 形 固 定 資 産	543,743,870	546,170,402
う ち 土 地	154,583,303	150,970,732
減 価 償 却 累 計 額	369,532,639	352,529,364
資 産 老 朽 化 比 率	48.7%	47.1%

本市の場合、平成 25 年度は平成 24 年度から 1.6%増加しています。ただし、建物の耐震補強や修築、道路などでは継続的な補修等を行うことにより長期的な活用を図っています。

4. 受益者負担比率 [= 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100]

経常行政コストに対して、直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合かを表した指標です。

受益者負担比率が特に高い（低い）場合には、施設の維持管理体制等のコストそのものや、使用料・手数料、分担金・負担金などの料金体系について見直しが必要となる可能性があります。2%～8%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度
経 常 収 益	4,091,649	4,203,009
経 常 行 政 コ ス ト	116,619,175	115,969,872
受 益 者 負 担 比 率	3.5%	3.6%

本市の場合、平成 24 年度の 3.6%から平成 25 年度では 3.5%とほぼ横ばいに推移しており、受益者負担は変化していないことがうかがえます。

5. 行政コスト対公共資産比率〔= 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100〕

どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを表した指標です。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性も意味します。一方、この比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が遅れている可能性があります。

単なる比率の高低だけではなく、その実情の把握が必要となりますが、10%～30%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度
経 常 行 政 コ ス ト	116,619,175	115,969,872
公 共 資 産	543,841,759	546,585,449
行政コスト対公共資産比率	21.4%	21.2%

本市の場合、平成 25 年度は平成 24 年度から 0.2%と微増しておりますが、社会資本に対する行政サービス水準は大きく変化していないことがうかがえます。

6. 行政コスト対税収等比率

〔= 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入) × 100〕

一般財源及び補助金等に対する純経常行政コストの割合を表した指標です。

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと、つまり純資産が増加していることを表します。

一方で、この比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

90%～110%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度
純 経 常 行 政 コ ス ト	112,527,526	111,766,864
地 方 税	58,283,916	58,407,981
地 方 交 付 税	17,257,045	17,408,057
そ の 他 行 政 コ ス ト 充 当 財 源	11,678,985	10,555,392
補 助 金 等 受 入	22,989,326	21,946,993
行 政 コ ス ト 対 税 収 等 比 率	102.1%	103.2%

本市の場合、平成 24 年度の 103.2%から平成 25 年度では 102.1%と減少しました。これは、社会保障給付費の増加に伴い国庫補助金が増加したことによるものと考えられます。

平均的な値と言えますが、100%を上回っているため、資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した点については前年度と変わっていないことが確認できます。

7. 地方債の償還可能年数

〔＝ 地方債残高（地方債残高、翌年度償還予定地方債及び未払金）

÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）〕

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、これにより借金の多寡や債務返済能力を判断することができます。

この指標が小さければ、借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことを意味します。3年～9年が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度
地 方 債 残 高	132,523,114	131,781,328
経 常 的 収 支 額	17,034,372	15,486,848
償 還 可 能 年 数	7.8	8.5

本市の場合、地方債残高が増加したものの、平成 24 年度の 8.5 年に対し、平成 25 年度では 7.8 年と減少しました。これは、経常的収支額の伸び率が影響しているもので主な要因は、歳出での人件費の減少によるものです。わずかではありますが、債務償還能力が高まったことがうかがえます。